



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノジマ

コード番号 7419

URL <http://www.nojima.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 野島 廣司

TEL 050(3116)1220

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役財務経理部長 (氏名) 山崎 淳

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	368,276	15.7	12,637	33.0	13,547	34.2	8,528	33.5
29年3月期第3四半期	318,298	△4.2	9,499	△3.5	10,096	△1.5	6,390	△13.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 8,666 百万円 (35.0%) 29年3月期第3四半期 6,419 百万円 (△13.7%)

(参考) EBITDA 30年3月期第3四半期 23,023 百万円 (37.8%) 29年3月期第3四半期 16,702 百万円 (△2.8%)

のれん償却前四半期純利益 30年3月期第3四半期 14,756 百万円 (37.1%)

29年3月期第3四半期 10,767 百万円 (△8.3%)

・指標の定義、計算方法等の詳細はP.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	172.78	163.66
29年3月期第3四半期	131.41	125.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	261,585	63,759	24.1	1,262.86
29年3月期	245,467	56,855	23.0	1,143.23

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 63,059 百万円 29年3月期 56,466 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	12.00	-	13.00	25.00
30年3月期	-	15.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	488,000	12.9	16,600	10.0	17,500	13.1	10,800	6.3	216.28	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) EBITDA 30年3月期通期(予想) 29,800 百万円 (22.9%)

のれん償却前当期純利益 30年3月期通期(予想) 19,100 百万円 (19.4%)

※注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	50,714,216株	29年3月期	49,534,816株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	780,067株	29年3月期	142,417株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	49,357,537株	29年3月期3Q	48,630,895株

(注) 期末自己株式数には従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式 (30年3月期第3四半期 580,700株、29年3月期 11,700株) を含めております。また、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数 (四半期累計) の計算において控除する自己株式に含めております。(30年3月期第3四半期 457,873株、29年3月期第3四半期 162,640株)

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
第3四半期連結会計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
第3四半期連結会計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(追加情報)	15
(重要な後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策等の効果もあって、景気の緩やかな回復基調が続いております。個人消費につきましては、消費者マインドの持ち直しとともに、緩やかではありますが持ち直しております。

一方、海外では、アメリカの金融政策正常化の影響、中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等による国内景気への影響が懸念されております。

家電販売市場につきましては、エアコン、冷蔵庫、洗濯機等が堅調に推移したものの、テレビ、ブルーレイレコーダー等は低調に推移し、市場全体ではおおむね横ばいで推移しております。

携帯電話等販売市場につきましては、前年度に適用開始となった電気通信事業法の一部改正の影響や過度な販売競争の抑制といった市場環境の変化を背景に、キャリアブランドの端末販売台数は引き続き低調に推移しております。

インターネット接続市場につきましては、スマートデバイス普及による場所を選ばないインターネット利用への移行が進展したことで、移動系高速ブロードバンド接続サービスの契約数が大幅に増加している一方、固定系ブロードバンド接続サービスは、主力のF T T H接続サービスの契約数の伸び率が鈍化傾向にあります。他方、インターネット広告市場につきましては、主にスマートフォンの利用者拡大を背景に拡大基調にあります。

このような状況下におきまして、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様満足度No.1」を常に追求し、その実現のために「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致したサービスの充実に取り組んでまいりました。

デジタル家電専門店運営事業では、変化するお客様のライフスタイルに応えるため、勉強会や研修を通して知識・経験の共有及び深化を図り、お客様のニーズを満たす新しい商品・サービスの充実に取り組んでおります。

キャリアショップ運営事業及びインターネット事業では、新卒社員の採用強化や、教育・研修の推進、更に当社グループにおける経営方針の共有を通じて、グループとしての一体感を醸成するとともに、生産性の向上及び一層の店舗品質の向上に取り組んでおります。

店舗展開につきましては、デジタル家電専門店運営事業では、スクラップアンドビルドを含め、デジタル家電専門店17店舗を新規出店、7店舗を閉店し160店舗となり、通信専門店を合わせて195店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・F C店を合わせて、スクラップアンドビルドを含め、35店舗を新規出店・新規獲得し、12店舗を閉店・譲渡したため、660店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、次のとおりとなりました。

運営店舗の状況

区分	直営店	F C店	計
デジタル家電専門店運営事業	195店舗	—	195店舗
デジタル家電専門店	160店舗	—	160店舗
通信専門店	35店舗	—	35店舗
キャリアショップ運営事業	420店舗	240店舗	660店舗
キャリアショップ	401店舗	236店舗	637店舗
その他	19店舗	4店舗	23店舗
合計	615店舗	240店舗	855店舗

(注) 海外子会社の運営する直営店1店舗は含めておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,682億76百万円(前年同四半期比115.7%)、営業利益は126億37百万円(前年同四半期比133.0%)、経常利益は135億47百万円(前年同四半期比134.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は85億28百万円(前年同四半期比133.5%)となりました。

また、当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA(※)は、230億23百万円(前年同四半期比137.8%)となりました。

(※) EBITDA=経常利益+支払利息+社債利息+減価償却費+のれん償却額

のれん償却前四半期純利益=親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額+契約関連無形資産償却額+顧客関連無形資産償却額

セグメントの業績は次のとおりであります。

(デジタル家電専門店運営事業)

デジタル家電専門店運営事業においては、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、4K対応テレビ等が好調に推移し、ブルーレイレコーダー等も堅調に推移したものの、PC本体等が低調に推移いたしました。

また、当社の強みであるお客様に寄り添ったコンサルティングセールスが、「質」を求めるお客様のニーズに合致し、新商品や白物家電の比率が向上し、売上総利益が伸びました。

この結果、売上高は1,465億49百万円(前年同四半期比106.4%)、セグメント利益は85億74百万円(前年同四半期比112.9%)、のれん償却前セグメント利益(※)は85億77百万円(前年同四半期比112.9%)となりました。

(キャリアショップ運営事業)

キャリアショップ運営事業においては、将来を見据えた「質」の向上を目的とした、人材育成への投資として、採用・教育・研修等を充実させております。また、主要子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社においては、キャリアブランドの端末販売について復調の兆しが見られるほか、MVNO販売チャンネルの積極的な強化を行っておりますが、市場の冷え込み等の影響を受け、売上総利益については横ばいとなりました。しかしながら、生産性の向上に取り組んだ結果、営業利益は大きく伸びました。

この結果、売上高は1,792億90百万円(前年同四半期比99.6%)、セグメント利益は48億84百万円(前年同四半期比203.1%)、のれん償却前セグメント利益(※)は92億72百万円(前年同四半期比137.0%)となりました。

(インターネット事業)

インターネット接続事業部門においては、競争環境が厳しい中、NTT東日本、NTT西日本が提供するフレッツ光の卸サービス「@nifty光」のグループ店舗での販売等、新規顧客の獲得に注力いたしました。また、WEBサービス事業部門につきましては、不採算事業の見直しを進めました。

この結果、売上高は373億72百万円(前年同四半期比-)、セグメント利益は53百万円(前年同四半期比-)、のれん償却前セグメント利益(※)は18億82百万円(前年同四半期比-)となり、WEBサービス事業の資産を中心に減損損失を認識しております。

(※) のれん償却前セグメント利益=セグメント利益+のれん償却額+契約関連無形資産償却額
+顧客関連無形資産償却額

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ161億17百万円増加して2,615億85百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が17億38百万円減少して1,238億43百万円に、また固定資産が178億56百万円増加して1,377億42百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、商品及び製品の増加102億36百万円並びに受取手形及び売掛金の増加77億38百万円等があったものの、前払金の減少249億91百万円等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、のれんの増加110億42百万円、顧客関連無形資産の増加34億73百万円、商標権の増加19億21百万円、ソフトウェアの増加13億48百万円及び新規出店等に伴う有形固定資産の取得等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ92億13百万円増加して1,978億26百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が122億88百万円増加して961億42百万円に、また固定負債が30億74百万円減少して1,016億83百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少48億74百万円等があったものの、支払手形及び買掛金の増加144億2百万円並びに未払金の増加19億69百万円等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、社債の増加150億円及び退職給付に係る負債の増加7億5百万円等があったものの、長期借入金の減少196億14百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が71億12百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ69億3百万円増加して637億59百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント向上し、24.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、101億42百万円(前年同四半期は83億48百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、157億68百万円の収入(前年同四半期比119.5%)となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額97億3百万円及び法人税等の支払額51億41百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益131億81百万円及び仕入債務の増加額81億71百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、13億42百万円の支出(前年同四半期比31.7%)となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入19億54百万円及び関係会社株式の売却による収入10億60百万円等があったものの、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出29億11百万円、敷金及び保証金の差入による支出8億44百万円並びに関係会社株式の取得による支出5億70百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、105億61百万円の支出(前年同四半期比78.9%)となりました。

これは主に、社債の発行による収入149億24百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出277億68百万円及び配当金の支払額14億円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想及び配当の状況については、平成29年10月31日の「連結業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想及び配当の状況に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,489	10,207
受取手形及び売掛金	46,467	54,205
商品及び製品	37,844	48,080
繰延税金資産	2,812	1,879
前払金	25,000	8
未収入金	5,505	7,474
その他	1,505	2,227
貸倒引当金	△41	△240
流動資産合計	125,581	123,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,732	14,871
工具、器具及び備品(純額)	1,687	2,108
土地	8,467	8,537
その他(純額)	690	600
有形固定資産合計	24,578	26,116
無形固定資産		
のれん	19,870	30,912
ソフトウェア	444	1,792
商標権	268	2,190
契約関連無形資産	59,263	56,051
顧客関連無形資産	-	3,473
その他	50	68
無形固定資産合計	79,898	94,489
投資その他の資産		
投資有価証券	1,768	2,232
繰延税金資産	2,802	2,779
敷金及び保証金	10,538	11,184
その他	344	1,023
貸倒引当金	△44	△84
投資その他の資産合計	15,409	17,135
固定資産合計	119,886	137,742
資産合計	245,467	261,585

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,263	62,665
短期借入金	2,600	4,160
1年内返済予定の長期借入金	10,111	5,236
未払金	6,265	8,235
未払法人税等	3,022	2,430
未払消費税等	1,081	1,044
前受収益	4,706	4,574
ポイント引当金	2,565	2,684
賞与引当金	1,046	550
入会促進引当金	-	188
その他	4,192	4,372
流動負債合計	83,854	96,142
固定負債		
社債	-	15,000
長期借入金	76,498	56,884
販売商品保証引当金	3,651	3,776
役員退職慰労引当金	182	180
退職給付に係る負債	5,497	6,203
繰延税金負債	17,607	18,189
その他	1,320	1,449
固定負債合計	104,758	101,683
負債合計	188,612	197,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,905	6,133
資本剰余金	6,097	6,323
利益剰余金	44,364	51,476
自己株式	△67	△1,179
株主資本合計	56,299	62,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185	344
為替換算調整勘定	△18	△38
退職給付に係る調整累計額	0	-
その他の包括利益累計額合計	167	306
新株予約権	388	660
非支配株主持分	-	39
純資産合計	56,855	63,759
負債純資産合計	245,467	261,585

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	318,298	368,276
売上原価	247,070	282,155
売上総利益	71,227	86,120
販売費及び一般管理費	61,728	73,482
営業利益	9,499	12,637
営業外収益		
受取利息	12	11
仕入割引	1,167	1,251
その他	347	520
営業外収益合計	1,527	1,783
営業外費用		
支払利息	620	524
社債利息	-	72
社債発行費	-	75
その他	309	200
営業外費用合計	930	873
経常利益	10,096	13,547
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	64	0
関係会社株式売却益	-	636
その他	8	89
特別利益合計	72	725
特別損失		
減損損失	89	1,092
特別損失合計	89	1,092
税金等調整前四半期純利益	10,079	13,181
法人税、住民税及び事業税	3,044	4,626
法人税等調整額	645	28
法人税等合計	3,689	4,654
四半期純利益	6,390	8,527
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,390	8,528

第3四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	114,157	134,136
売上原価	89,534	104,176
売上総利益	24,623	29,959
販売費及び一般管理費	20,709	24,790
営業利益	3,914	5,168
営業外収益		
受取利息	4	3
仕入割引	409	450
その他	164	186
営業外収益合計	578	641
営業外費用		
支払利息	182	149
社債利息	-	27
その他	111	73
営業外費用合計	293	249
経常利益	4,198	5,560
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	68	-
関係会社株式売却益	-	436
その他	0	84
特別利益合計	68	521
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5
減損損失	15	13
特別損失合計	15	18
税金等調整前四半期純利益	4,252	6,062
法人税、住民税及び事業税	1,300	1,818
法人税等調整額	203	100
法人税等合計	1,503	1,919
四半期純利益	2,748	4,143
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,748	4,144

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	6,390	8,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	159
為替換算調整勘定	1	△4
退職給付に係る調整額	33	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△15
その他の包括利益合計	29	139
四半期包括利益	6,419	8,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,419	8,667
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△0

第3四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,748	4,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	55
為替換算調整勘定	20	△4
退職給付に係る調整額	11	-
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	80	55
四半期包括利益	2,829	4,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,829	4,199
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,079	13,181
減価償却費	5,057	6,998
減損損失	89	1,092
のれん償却額	1,094	2,099
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	399	85
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△689	△285
入会促進引当金の増減額(△は減少)	-	△105
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	99	125
受取利息及び受取配当金	△30	△51
支払利息	620	524
関係会社株式売却益	-	△636
売上債権の増減額(△は増加)	12,402	2,238
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,489	△9,703
未収入金の増減額(△は増加)	△1,600	△1,847
仕入債務の増減額(△は減少)	△93	8,171
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,131	△89
前受収益の増減額(△は減少)	417	△131
その他	△461	△289
小計	19,765	21,374
利息及び配当金の受取額	76	81
利息の支払額	△682	△546
法人税等の支払額	△5,959	△5,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,200	15,768

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,411	△2,911
無形固定資産の取得による支出	△128	△492
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,954
関係会社株式の取得による支出	-	△570
関係会社株式の売却による収入	-	1,060
敷金及び保証金の差入による支出	△702	△844
敷金及び保証金の回収による収入	233	540
その他	△221	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,231	△1,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,740	1,481
長期借入れによる収入	-	3,025
長期借入金の返済による支出	△14,238	△27,768
自己株式の取得による支出	△0	△1,309
自己株式の売却による収入	205	196
社債の発行による収入	-	14,924
配当金の支払額	△1,170	△1,400
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△43
その他	70	332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,392	△10,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,417	3,867
現金及び現金同等物の期首残高	12,765	6,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,348	10,142

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成29年5月9日開催の取締役会決議に基づき642百万円、平成29年10月31日開催の取締役会決議に基づき753百万円の剰余金の配当を行っております。

その結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が51,476百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	137,618	180,027	-	317,646	652	318,298	-	318,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	3	-	96	246	343	△343	-
計	137,711	180,031	-	317,742	898	318,641	△343	318,298
セグメント利益	7,596	2,405	-	10,002	199	10,201	△105	10,096

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. のれん償却前セグメント利益(※)は、「デジタル家電専門店運営事業」7,599百万円、「キャリアショップ運営事業」6,770百万円であります。

(※) のれん償却前セグメント利益=セグメント利益+のれん償却額+契約関連無形資産償却額
+顧客関連無形資産償却額

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」73百万円、「キャリアショップ運営事業」16百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	146,379	178,499	37,348	362,227	6,049	368,276	-	368,276
セグメント間の内部 売上高又は振替高	170	790	24	984	218	1,203	△1,203	-
計	146,549	179,290	37,372	363,211	6,268	369,479	△1,203	368,276
セグメント利益	8,574	4,884	53	13,513	354	13,868	△320	13,547

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業、メガソーラー事業及び動物医療事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. のれん償却前セグメント利益(※)は、「デジタル家電専門店運営事業」8,577百万円、「キャリアショップ運営事業」9,272百万円、「インターネット事業」1,882百万円であります。

(※) のれん償却前セグメント利益=セグメント利益+のれん償却額+契約関連無形資産償却額
+顧客関連無形資産償却額

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」36百万円、「キャリアショップ運営事業」30百万円、「インターネット事業」1,024百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

平成29年4月1日付で、ニフティ株式会社の全株式を取得し連結子会社としたことに伴い、インターネット事業が加わりました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は13,090百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、ニフティ株式会社の全株式を取得し連結子会社としたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「デジタル家電専門店運営事業」「キャリアショップ運営事業」から、「デジタル家電専門店運営事業」「キャリアショップ運営事業」「インターネット事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(追加情報)

(財務制限条項)

1. 当社が、運転資金を調達するために締結したリボルビング・クレジット・ファシリティ契約には、次の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、以下のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ① 契約締結の直前決算期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%
- ② 直前年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%
- (2) 各年度の決算期における連結・単体の損益計算書において経常損失を計上しないこと。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
契約金額	13,500百万円	13,500百万円
借入残高 短期借入金	2,000	2,000

2. 当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社(以下「ITX株」という。)が、ITX株(合併消滅前)の株式取得資金及びITX株の運転資金を調達するために締結した平成26年12月24日付金銭消費貸借契約(平成28年9月30日付で一部契約変更)には、次の財務制限条項が付されております。

- (1) 平成28年3月期以降の各決算期・平成27年9月期以降の各中間期(いずれも直近12ヶ月)において、借入人の連結ベースでのグロス・レバレッジ・レシオ(注1)が2回連続して取引金融機関指定の数値を超えないこと。
- (注1) グロス・レバレッジ・レシオ=有利子負債/EBITDA(注2)
- (注2) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+長期前払費用償却費+買収関連費用
- (2) 平成28年3月期以降の各決算期・平成28年9月期以降の各中間期(いずれも直近12ヶ月)において、デット・サービス・カバレッジ・レシオ(注3)が2回連続して1.00を下回らないこと。
- (注3) デット・サービス・カバレッジ・レシオ=フリー・キャッシュフロー/(元本約定弁済額+支払利息+コミットメントフィー)
- (3) 平成27年3月期以降、各年度の決算期(直近12ヶ月)における連結損益計算書において、2回連続して営業損失を計上しないこと。
- (4) 平成28年3月期以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上であること。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
契約金額	77,000百万円	77,000百万円
借入残高 1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
長期借入金	45,314	39,914

3. 当社が、ニフティ株式会社の株式取得資金を調達するために締結した平成29年1月31日付金銭消費貸借契約には、次の財務制限条項が付されております。

- (1) 平成29年3月期以降、各年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、以下のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ① 平成28年3月期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%
- ② 直前年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%
- (2) 平成29年3月期以降、各年度の決算期における連結・単体の損益計算書において経常損失を計上しないこと。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
契約金額	20,000百万円	20,000百万円
借入残高 1年内返済予定の長期借入金	1,666	998
長期借入金	18,334	10,503

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 平成27年3月導入の「従業員持株E S O P信託」は、第1四半期連結会計期間において終了しております。

2. 平成29年5月導入の「従業員持株E S O P信託」(以下「本制度」という。)

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めること及び従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する本制度の再導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

当社は、中長期的な企業価値を高めることを目的として、本制度を平成29年5月に導入しております。本制度では、「ネクス社員持株会」(以下「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する従業員持株E S O P信託口が、平成29年5月以降3年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度一百万円、一千株、当第3四半期連結会計期間1,018百万円、580千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度一百万円、当第3四半期連結会計期間1,091百万円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項の決定について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

平成29年1月31日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づく自己株式の取得期間が、平成30年1月31日をもって終了するため、引続き、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策(当社役職員に割り当てているストックオプションの行使に備える等)の遂行を図ることを目的としております。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	2,000,000株(上限)
③株式の取得価額の総額	6,000百万円(上限)
④取得する期間	平成30年2月1日から平成31年1月31日まで
⑤取得方法	東京証券取引所における市場買付